

Title	A・シュトルムタール著 神川信彦、神谷不二共訳 ヨーロッパ労働運動の悲劇
Sub Title	The tragedy of European labour, by A. Sturmthal
Author	飯田, 鼎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1959
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.52, No.6 (1959. 6) ,p.544(62)- 551(69)
JaLC DOI	10.14991/001.19590601-0062
Abstract	
Notes	書評及び紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19590601-0062

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

書評及び紹介

A・シュトルムタール著
神川信彦、神谷不二共訳

『ヨーロッパ労働運動の悲劇』

(The Tragedy of European Labour, by A. Sturmthal, 1951.)

第二次世界大戦後、すでに十数年が経過した。戦争の痛手もいつしか癒え、その傷痕さえ次第に消え去ろうとしている。しかしながらわれわれは、一九三一年の満州事変にはじまり、一九三七年の日華事変をへて、太平洋戦争にいたるいたましくもまた奇怪な体験を忘れることはできない。それは、日本におけるデモクラシーの敗退の歴史であったばかりでなく、労働運動をふくめて、一切の民主的進歩的な運動の壊滅の過程でもあった。イタリアのファシズム、ドイツのナチズムとならんで、日本の天皇制軍国主義が、平和の攪乱者、世界大戦の火つけ人の役割を果たしたという事実を反省するならば、たんにすぎ去った悪夢として忘れ去られることはゆるされぬ。むしろ今日の段階においては、あの悲劇の原因の所在を明らかにしておくことは、いやしくも現代史に関心を抱く者の義務である。

新憲法のもとに、平和にして民主的な文化国家として生まれかわ

のに、現実には、わが国は原爆の被害国から加害国へと転身しつつあるのである。議会は完全に「おしゃべりの場」と化し、与党政府は、三百代言的な詭弁を弄して、逃げれば、それでよいと考えているようである。しかしそれにしては、「憲法は、米軍の水爆持込みまで規定していない」とは、何という暴言だろうか。米軍のやることならば核武装でも何でもよいというが如き発言は、買弁的植民地根性のあらわれであり、魂を外国に売りわたした腐敗した少数者の末期的なきわめて不健全な危険な思想を代表している。われわれはいま、一九三〇年代、ナチズムの政權掌握直前のドイツを覆ったと同じような精神状態のなかに呼吸しているのではないだろうか。すなわち周囲の客観状況を異なれ、わが国の将来の運命が岐れる重大な時点に、いまわれわれが立っているという事実だけは否定できない。われわれの行く手に、再びあの痴愚と狂気のドラマが実演されるかもしれない危険なきざしが、少しでも認められるとするならば、声を大にして叫び、力の及ぶ限りこれと闘うことを覚悟しなければならぬ。

「ヨーロッパ労働運動の悲劇」と題する本書は、一言にして言えば、第一次世界大戦から第二次大戦の時期にかけてのドイツ社会民主党の敗北にともなう労働運動の壊滅を頂点として、ファシズムの支配に屈服を余儀なくさせられたヨーロッパ労働運動の悲劇的な歴史を、この著者の特異な理論、「プレッシュア・グループ」的行動と政

書評及び紹介

つたはずの日本、このわれわれの祖国は、将来再び、あの戦争とファシズムへの途を歩むことはないだろうか。第一次大戦後から、一九三三年ヒットラーの政權掌握までの幕合いの短い時期に出現した中間国家、ワイマール共和国の悲劇をくりかえすことが、絶対にないと断言できるだろうか。占領政策の清算、民主化のゆきすぎの是正の名のもとに、再び旧秩序への復帰を願う支配者の政策が、日に日にその反動的な性格を露骨に示してはいるだろうか。自民党政府が、憲法をほとんど無視して、軍備を増強しつつあることは、今更云うまでもないが、その最近の政策は、われわれ日本国民を大きな不安におとしおかせないだろうか。

三月一六日の衆議院予算委員会において、社会党の矢嶋三義氏が米軍の駐留も加えて、日本の軍備は、すでに憲法違反ではないかと質問したのにたいし、伊能防衛庁長官は、「憲法が規定するのは、日本の自衛隊の戦力であって、駐留している米軍まで規定してはいない」と答えた。さらに矢嶋氏が、「大型の水素爆弾を米軍が日本に持込むという条約を結ぶことは、憲法上許されるかどうか」と質問したのにたいし、「そういう兵器の持込みは断わる方針である。しかし、憲法は、米軍の水爆持込みまで規定していない」と答えている(一九五九年三月一七日、朝日新聞参照、但し傍点筆者)。これはまったく詭弁以外の何物でもない。国民をあざむき、憲法蹂躪の汚名をさけるための苦肉の策にすぎない。憲法第九条は、「陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない」と、あきらかに規定している

治的行動の区別」をもって把握しようとしたものである。プレッシュアの行動とは何であるか、それは労働運動にとって、どのような意味をもつか、この点については、のちに著者の語るのをきくとし、この書にとりわけわれわれをひきつけるものがあるとすれば、それが、この書の独自の理論構成、絢爛たる歴史的描述の手法であることはもちろんである。しかしそれにもまして、一九五〇年代のわれわれの祖国の政治的精神状態、そのただならぬ雰囲気、われわれをしてこの書に格別の関心を注がせるのではないだろうか。

本書は、つぎの六節から成っている。

第一部 なぜ労働運動は失敗したか、第二部 革命の挫折、第三部 大恐慌における労働運動、第四部 ファシズムの昂揚、第五部 国際場裡のファシズム、第六部 展望、である。そしてさらに、日次をくわしく紹介すれば、第一章 プレッシュア・グループが政治行動か、第二章 革命政党からプレッシュア・グループへ、第三章 レーニン主義、第四章 ドイツ労働者の典型ヘルマン・ミュラー、第五章 社会主義者と革命、第六章 中産階級共和国の安定、第七章 「医者たるべきか嗣子たるべきか」、第八章 イギリス労働運動、失策を重ねる、第九章 ドイツ社会民主党の「寛容」政策、第一〇章 フランスのニュー・デールの失敗、第十一章 スウェーデンの労働運動の成功、第十二章 ファシズムの出現、第十三章 ファシストの敗北、第十四章 ヒットラーの勝利、第十五章 二月の大砲、第十六章 労働随營の新戦術、第十七章 社会主義対政

策とファシズム、第十八章 人民戦線、第十九章 スペイン内乱、第二〇章 ミュンヘンへの道、第二一章 奈落の底へ、第二二章 地下運動、第二三章 新しい機会、文献解題、以上二三章からなっている。

序文を読めば明らかなように、著者が一貫して強調しているところのものは、プレッシュユア・グループと政党との関係において、もし政党がその集団の利益と、みずからがその一部をなす全体社会の利益とを統合しようとする場合には、その政党はプレッシュユア・グループであるとなすことができるということである。著者はこの点について「ヨーロッパの労働運動が、『余りにも政治に頭をつっこみすぎた』のではなくして、反対に政治的意識において不十分であったという事実、および自から行使した政治的・社会的圧力に相応する真剣な政治的責任をひきうけようとしなかつた事実を指摘するつもりである」と。またつぎのようにも言っている。「ヨーロッパ労働運動の行動における本質的な欠陥は、真剣な政治参加の欠如であり、基本的な社会問題にたいする建設的思考の欠如であるが、それは、社会主義者と共産主義者間、改良主義者と急進主義者間にみられる労働階級組織内部における激しい対立とはあまり関係なく、あまねくみられるのである」(二頁)と。

この一節は、著者が第一章の冒頭にかけている文章であるが、これと同じような叙述は、このほかにも多くに見出される。たとえば同じく第一章に、「不幸なことには、労働諸政党は、プレッシュユア・

グループスとして思考し行動しながらも、政党であった」(六頁)。また、「さらにヨーロッパの労働諸政党は、大恐慌の全期間を通じて、ごく少数の珍らしい例外を除けば、社会政策はもっていたが経済政策をもたなかつたのである」(六頁)。「このように、ヨーロッパの労働組織は、巨大な政党として組織されていたにもかかわらず、政党として行為しなかつたのである。その精神において、その政治に対する観念において、その利害の範囲において、それらは、アメリカの組合と全く同様なプレッシュユア・グループスであったのである。大西洋の兩岸の労働組織の相違は、その行動の内容においてよりも、行動の形式と技術にあつたわけである」(七頁)。

さて、われわれはここで、プレッシュユア・グループの意義について、著者のいうところをきこう。著者によれば、「政党とは別種の概念としてのプレッシュユア・グループスというものは、ただ狭い範囲の諸問題、すなわち、その成員の利害に直接的に影響するような諸問題にしか関与しないものである」(三頁)。このプレッシュユア・グループスの代表として、著者は、アメリカの労働組合をあげる。すなわち、「アメリカの組合は、賃金、労働時間、団体交渉権、社会保障、その他少数の社会的諸問題以外の問題については、多くの場合、態度の表明を保留した」(三頁)。まぎれもなくアメリカの労働組合は政党ではなく、プレッシュユア・グループなのである。ところが、ヨーロッパの指導的な労働組織は政党であり、その大部分は、社会主義政党であり、小部分は共産主義政党であつて(四頁)、たと

えば、イギリス労働党や、ドイツ社会民主党の如きは、社会主義的な政策をかかげて政権の座につき、資本主義の廃棄と社会主義の建設を綱領のなかにうたったこともあつた。しかし著者によれば、それらは、「大部分表面だけの行動であつて、その下を掘り返してみると、われわれは、アメリカ労働運動の特徴であつたものと同様なプレッシュユア・グループ的意識が、政治的行動の迷路のうちに巧みに隠れながらも、しかし政治的行動の内容を規定しているのを発見するはずである」(四頁)。

著者がここに用いている表現は、きわめて抽象的なようであるが、実はヨーロッパ労働運動を壊滅的な状態におとし入れた社会民主主義政党の政策的欠陥を、きわめて簡潔に描き出している。すなわち、社会民主主義政党そのものの性格が、労働組合に組織されている産業労働者を中心として、中間層としての中小企業者、知識層などの進歩的な分子の諸要求をも代弁するという面をも有している限り、これらの諸階級の目先の、現実的な利益の追求にその精力を集中し、その本来の使命たる社会主義の実現を、遠い未来に無期延期してしまうという傾向、これは特に社会民主主義者が政権に就いたとき、とくにはつきりとあらわれてくることを意味している。野党としての立場にあるときは、労働者階級の生活の改善のためのさまざまなスローガンをかかげ、プレッシュユア・グループとして社会主義の実現を呼号することはできて、一旦政権を担当した場合これを現実的な課題として実践し解決するためには、プレッシュユア・

グループ的思考から脱して、建設的なプログラムとしての経済政策をもたなければならぬ。ところが、一九二〇年代から三〇年代にかけてのヨーロッパの労働運動——社会民主主義政党を指導的な組織とする——は、このような思考様式の欠如と現実的建設的な政策の貧困のために、崩壊してしまつたといふのである。

著者は、大體、以上のような問題意識の上に立つて、叙述をすすめているのであるが、とりわけ、第一章の最後で、つぎのように論じていることは、この著者の思想的な立場を知り、あわせてその限界をも認識する意味で重要である。以下に、重要と思われる部分だけをぬきとってみよう。

「根本的な事実は、労働運動の勝利は、建設的な政治的行動によつてのみ可能であるという事実を、労働運動が理解できなかったことであつた」(一四頁)。また、つぎのようにいう。「階級勢力の均衡が存在するばあいには、民主的機構の円滑な運営は、闘争当事者双方の政治的教習いにかかっているのである。もしデモクラシーを存続せしめようとするならば、……それは、実力において同格の両陣営のどちらにも、相手を打ち負かさうと欲してはならないということ、徹底的な社会闘争は、自分たちがそこに住んでいる民主制度を危険ならしめるであらうということである」……(一四頁、傍点筆者)。そして最後に、これと矛盾するかのようには、「労働運動は、指導権にとまらざる諸責任を敢然として受けいれねばならず、また産業労働者階級単独の利害よりも、むしろ国民全体の利害を念頭にお

かねばならないのである。換言すれば、労働運動は、既成社会秩序の諸要請に順応するか、あるいは建設的行動を自発的に敢行して既成秩序を变革するか、そのどちらかを選ばなければならないのである(二六頁、傍点筆者)。これらの文章の背後は、西欧的なデモクラットとしてのこの著者の思想的な苦悶と、そのイデオロギー的な不徹底さが、かくされている。この点については、最後にのべることにして、先へ進もう。

ヨーロッパ労働運動の悲劇の原因を、プレッシュア・グループの理論をもって把握した著者は、第二章において、第一次世界大戦直前の社会主義について、「それは哲学はもっていたが、しかしその基本的信条を実行するための政策をもたなかったのである。それは、その真剣な労働組合主義的行動が、いつの日にか社会主義へつながるであろうと信じていたのであった(二二頁)」とのべ、さらに同じ主張を繰り返すかのように、「ひとたび労働運動が、政治的支配の座に坐るやいなや、労働運動が伝統的なプレッシュア・グループの行動の範囲外にある諸問題にかんしては、建設的な社会主義プログラムを欠いていたという事実が、痛ましくもその特徴となったと強調する(二二頁)」。そして以下、第四章から第六章にはドイツ革命を中心とする労働運動の昂揚とその急速な衰勢、第七章および第八章においては、世界恐慌を契機として、重大な危機に見舞われるに至ったドイツ社会民主党の政策的矛盾を究明し、また第九章においてはそのファシズムにたいする宥和政策について叙述されている

したことであろう。そしてこのようなドイツ労働者の典型としてヘルマン・ミュラーをあげている。「ドイツ・デモクラシーの崩壊を含むドイツ労働運動の悲劇的失敗は、指導者の側における裏切りによって起ったというよりも、むしろドイツ労働者自身の諸欠陥によって起ったのである(四二頁、傍点筆者)」。一九一九年、戦後のもつとも困難な時期に、ミュラーは大臣となり、フリードリッヒ・エーベルトが党を抑える力を失ったとき、社会民主党の指導者となった。「彼は、雇傭労働者がその賃金を防衛することを援助し、また失業者が財政逼迫によって設立された限界内で、相当の扶助を獲得することを援助しようとは努力したが、しかし彼は、危機自体を攻撃するための一般的政策を立てようとはついにしなかったのである。権力へのナチの接近が、すでに始まりつつあったこの運命的な時期におけるミュラーの態度は、プレッシュア・グループの思考のいちじるしい実例である。すなわち、どの点においても、建設的な社会主義思想によって決定されたものではない政策の枠内において、労働者階級を保護すること、これである(四五頁、傍点筆者)」。ドイツ社会民主党内部の分裂、すなわち、右派(シャイデマン、エーベルト)、中間派(カウツキー、ベルンシュタイン)、左派(ローザ、リープクネヒト)の間のイデオロギー的対立葛藤や戦術的矛盾が、ナチスに抬頭の好機をあたえた経緯は、著者も力説しているところであるが、とくに注目すべきは「多数派社会民主党によって犯されたすべての怠慢のうち、最も致命的なものは、彼らが新しい民主

が、その前に著者は、当時の労働運動が共通にもっていたプレッシュア・グループ的傾向に挑戦した哲学として、レーニン主義をあげ、それが果たした役割と意義について評価している。すなわち、「レーニンの反対派メンシェヴィキは、大衆組織を備えた中欧や西欧の社会主義政党を、ロシアにおいても見習うべき模範であると考えていた。レーニンは、労働大衆を指導するきたえぬかれた人びと、すなわち「職業的革命家」の小グループに党を制限する見解をとった(二五頁)」。さらにつぎのようにのべている。「一九二〇年、二年になる、ボルシェヴィキ政府の安定が、共産主義諸政党の驚くべき膨脹をもたらすことになった。この傾向は、レーニンの見解によれば、共産主義運動の政治的精神にとって危険なことであった。新加入の多数の黨員の影響から、指導権を隔離することができなければ、労働組合主義的思考が党の中核にこむことは明らかであった(三四頁)」。著者によれば、レーニンの指導するボルシェヴィキのみは、以上の方法によって、労働組合主義的プレッシュア・グループの思考から自由でありえたのに反し、レーニン主義は、ヨーロッパおよび中央ヨーロッパの労働運動を支配することができなかった。

ドイツ社会主義の役割にかんするもつとも注目すべき解釈は、従来、労働運動史の研究者によって、その崩壊の原因をもって、指導者層の裏切り、その理論的誤謬のみに帰せられるのが常であった悲劇的破局が、実に、労働者大衆の側の責任にあったことを洞察した。義の軍隊の建設を怠ったことである……主としてノスケは、旧帝国将校からなる義勇軍に頼った。彼等は、党やデモクラシーのためにはなく、革命の粉砕のために多数派社会党を熱心に援けたのである……とのべているのは、卓見である。

著者はまた、コミンテルンの戦術的誤謬にもとづくドイツ共産党の失敗を鋭く指摘している(七八頁―八五頁)が、ドイツ社会民主党を敗北におとし入れた根本的な問題についてふれ、改良主義をもつて、「自由放任の信仰と、自由放任と矛盾するプレッシュア・グループ的態度との奇妙な混合物であった(九五頁)」と主張し、このような社会主義政党がもつ政策的矛盾を、一九二九年から三一年にかけてのイギリス労働党において、鋭く追究している。世界大恐慌のなかにおいて、社会主義政党としての労働党がとった政策は何であったか。「自由貿易、金パリティの維持、均衡予算の必要等の信念のとりことなった第二次労働党政府は、苛烈な経済危機の時期にあっては失敗に運命づけられていたのである。その公然たる社会主義思想にも拘わらず、実際においては、労働党は、もつともオースドックスな経済的自由放任の原理を追ったのであった(一四五頁)」。

第九章においては、ファシズムの脅威に対して何ら組織的な抵抗をなしえなかったドイツ社会民主党の無為無策、とくに経済政策の欠如とドイツ共産党のセクショナリズムから結果する社共統一行動の失敗についてふれている。「共産党は大衆から、とくに就業労働

者から孤立して、失業者のうちに新しい加入者を獲得するのに成功したばかりか、ナチスの勝利がほとんど万人に認められたように見えた時ですら、共産党は、ナチ独裁の不可避的崩壊の直後に、自分たちの勝利が来ることを運命づけられていると主張し続けた(一六二—一六三頁)。そのために、「共産党の政策の不可避的な帰結は、ドイツの二つの労働者政党間の溝が拡大したことであり、共通の敵に対する共同防衛が実際上不可能となったのである」(一六四頁)。政権掌握のチャンスが与えられていた社会民主党は、依然としてプレッシャー・グループ的思考様式から脱しえなかった反面、ドイツ共産党は、ナチスの力を過少評価し、ナチスの崩壊は、時間の問題であるかのように錯覚していたという事実を指摘しているのは正しい。

以上において、邦訳第一巻の内容をなしている原著の前半について、とくにドイツ社会民主党を中心とするヨーロッパ労働運動の失敗の原因に関する著者の理論的な把握について筆者は簡単な考察を試みた。前半だけしか紹介する余裕がないのは残念であるが、著者の理論的な特異性をもっとよくにじみ出ているのは、主として前半であると思えば、その意味では、この書評も何程か、目的を達したものと考える。そこで最後に、この著者自身の立場について、若干、感想をのべてみたいと思う。

著者シュトゥルムタールは、現在アメリカのバード大学教授である。一九三八年アメリカに亡命するまでは、ヨーロッパ国際労働運

動の渦中に活躍した第一線のジャーナリストらしく、叙述の方法や理論的な把握は、何よりも公式主義的な解釈を排除して、あくまで客観的になろうとしている努力がみなぎっており、これが、その独特の理論と相まってわれわれの心をとらえる。マルクス主義の立場に立つ労働運動史の叙述が、ともすればおちいりがちな左翼公式主義に対して、本書が深い反省をせまっていることは、何人も認めないわけにはゆかないであろう。この点、邦訳者神川、神谷両氏が本書に注目され、すぐれた訳文をもって、われわれに紹介して下さった努力にたいして敬意を表するものである。しかし筆者が、この書を読んで、もっとも強く感じたことは、著者が、この時期のヨーロッパ労働運動の「悲劇性」を強調するあまり、一種の宿命感におちいつているような印象をうけたことであつた。社会民主党をい

てもっとも古い歴史を誇る社会民主党と、もっとも強力な共産党をもつドイツの労働者階級の運動が、なんら見るべき組織的抵抗もなしにナチスの軍門に下つたというその歴史的な悲劇を強調することは、もちろん誤ってはいない。しかし問題は、この悲劇の原因——著者によれば、プレッシャー・グループ的思考様式と積極的建設的な政策の欠如との矛盾——が、あたかもこの時期の労働運動にとって宿命的にさげがたかつたかのように力説されていることである。しかし筆者は思う。社会民主党の実践的政策の欠如とともに、ファシズムの到来こそ、まことに現代社会の宿命であり、しかもこのファシズムの形成が、何程か、下からの大衆の支持の上に

(盲目的な) その力を増大してゆくことの中に悲劇が伏在している。労働運動が悲劇におちいるかどうかは、ファシズムに対するこの盲目的な支持から大衆をめざさせることにかかっているのではないだろうか。(岩波現代叢書I・II・各三〇〇円)——一九五九・四・七——

(飯田 鼎)

宇野 弘 蔵 著

『資本論』と社会主義

本書は我が国のマルクス主義経済学界の重鎮である宇野氏が、科学としての経済学について、またその経済学の理論創造に取り組む基本的な態度について、書簡の形式で自己の考えをあらわしたものである。そこには幾つかの問題点が指摘され、彼独自の理解が示されているが、その問題点は極めて一般的なものであり、我々が等しく関心を持つところのものである。従来のマルクス主義哲学は、理論と実践の關係に明確な説明を与えてはいない。このことは「マルクス主義哲学者が、科学といえは、自然科学を意味するものとし、人間の实践活动を対象とする社会科学はそれに附随して考える——という現在までの状態」と関係している。ここに経済学者として著

書評及び紹介

者がこの問題に取り組む問題意識がある。そしてこの問題意識から理論としての、若しくは科学としての経済学に当然眼を向けて行くことになる。では理論と実践の關係をどのようにとらえたらよいのか。ここで著者はよくいわれる「理論と実践の統一」を次のように理解する。それは「理論が実践活動の基準として役立つこと」であり、理論が「実践的な活動によってそのまま獲得される」ことを意味するものではない。では実践とはこの場合何をさすか？ 彼は実践をわけて日常的実践と政治的実践と研究室の実践の三つとする。日常の実践とは人間の日常の行為、不行為をさし、政治的実践とは「積極的に現在の政治を支えるものと、これに反対するもの」から成り、研究室の実践とは前二者と異なり対象自身を実践的に把握する必要のない特殊な実践である。そしてマルクス主義という理論と実践の統一という場合の実践とは第二の政治的実践だけをさしているとする。だからその実践は政治的組織的活動を意味する。そういう一定の戦略、戦術をもつ政治組織はこの場合、社会主義をめざすものであり、理論はその政治的実践に役立つものなのである。

彼のいう理論とはこの場合専ら「科学としての経済学」に限られる。そしてこの場合マルクスの『資本論』を中心に彼独自の経済学の科学性の理解を展開する。周知のようにマルクスは経済理論家であると共にすぐれた政治的実践家であった。「マルクスが経済学の原理論を大成するのに彼の社会主義的立場と実践運動とが非常に重要な役割をもっていたことには、異論はありません。しかしその点